

ユーラシアンホットライン

東日本大震災から 2 年、被災地の復興計画の進捗状況を視察しました

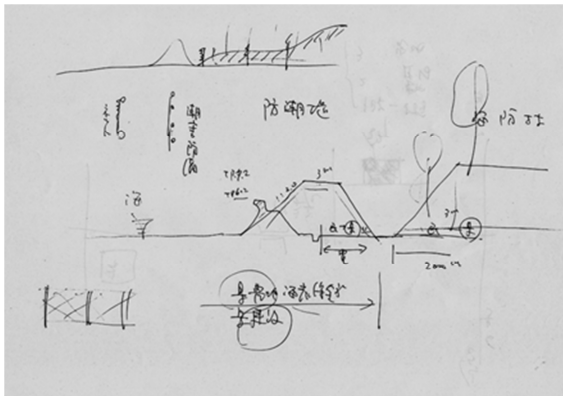
森の長城計画は進まずガレキの焼却が進み、海岸にコンクリートの防潮堤計画の不安

大野遼と永田真一の二人は、2月28日から3月3日まで、福島県南相馬市、宮城県石巻市、牡鹿半島の十八成浜、南三陸町を訪問し、現地の復興に向けた進捗状況を把握するため関係者を訪問、宮脇昭横浜国大名誉教授が提唱する「ガレキを活かす森の長城プロジェクト」推進の可能性を探りました。その結果、各地で「復興計画基本構想」づくりが進んでおり、国の指導で黒松を主体とした防潮林計画が進もうとしていることがわかった。今回の東日本大地震による津波では、海岸部の松が根こそぎ流されて被害を甚大にしたことが指摘されていますが、国の復興プランでは松の植栽にこだわり、3mの土壌を積み上げることで「松の根が横に広がらず、深さ 3mまで届くので津波でも流されない」と考えていることも浮き彫りになりました。宮脇教授が、太平洋側沿岸に広葉樹とガレキを活用し森の長城を築き、地震列島の特色ある復興計画として提案したプロジェクトは、住民参加、市民参加で取り組める復興プランとして注目されていますが、今のままでは、縦割りの行政がすすめる基本計画には乗りそうにもなく、ましてやユーラシアンクラブが昨年4月以来提案している、森の長城計画とメガソーラー計画をドッキングして、新エネルギー導入に道を開く計画はこのままでは進展しそうにないことがはっきりしました。ひと工夫必要な状況です。以下、同行した永田真一さんの報告メモをご紹介します。

東日本大震災復興計画調査報告

- 3月1日に福島県南相馬市役所を訪問、各課協議を行なった。
 - ① 復興企画部新エネルギー推進課 庄子まゆみ様他1名
 - ・南相馬市ホームページに再生可能エネルギー推進ビジョンを公表している。推進ビジョンを変更するようなことは現時点では考えられない。(再議決が必要になるため)
 - ・「森の長城計画」にソーラー施設をという提案は管轄が農林部門となり同一事業に2つの提案は不可能ということで南相馬市にソーラー計画を提案、推進することは極めて難しいと判断した。
 - ② 経済部次長兼農林水産課長 發田榮一様
 - ・市で考えている防潮堤は県が作る海岸堤防高さ 3m に 6.2m 高上げ、1:2 の勾配で頂上幅 3m となる。
 - ・県の事業は防潮堤までで、農地海岸保全施設と建設海岸保全施設に分れる。(用地は民間から県が買収) 200m 空け内陸側に海岸防災林(高さ 3m)を設計中、ここが森の長城に該当する場所となる。県エリア、市エリア、ボランティアエリアに分かれるが管理は保安林のため県となる。

(發田課長に書いていただいたイメージ図)



③市民生活部生活環境課 課長 佐藤幸雄様

永田真一

- ・林野庁農林水産課は海側に植樹する樹木として松以外認めない。

- ・市の高盛土計画が基本となり、この時点での計画変更は不可能である。

- ④ 県の出先機関である福島県相双農林事務所森林営業部森林土木課 主任主査 相楽栄一郎様、成井伸司様

- ・潮害に強い樹木として黒松を考えている。(3m 根を張る地盤を作ることで津波に耐えられると判断している) 樹木の選定は市に委ねるが広葉樹も一部考えている。(黒松は国が認めた樹木)

- 以上で南相馬市、福島県農林事務所の見解が松中心とわかったので、森の長城計画とソーラー設置のジョイント計画は断念したが、浪佐海岸の状況は整地が終わりソーラーも設置されていた。行政のがんばりに期待したい。(南相馬市原町区浪佐海岸地区の状況)



- ① 翌2日宮城県石巻市十八成浜に向かい後藤文吾様と意見交換した。

- ・高台移転の復興住宅屋根にソーラー発電設備を支援設置して欲しいとの要望があり、パナソニック他の協力が得られるか当方で交渉することとした。災害復興基金から資金が出るようなら活用したい。高台移転は 54 戸中 38 戸が同意、2 年先の 2015 年公営住宅として建設される。市との協議にパナソニックが参加出来れば社会性のある事業である

ことと他地域への展開等、メリットも考えられる。

(鮎川浜の復興状況)



② 後藤文吾様の紹介で鮎川浜にて地元有力者である沼倉憲一様と意見交換をおこなった。

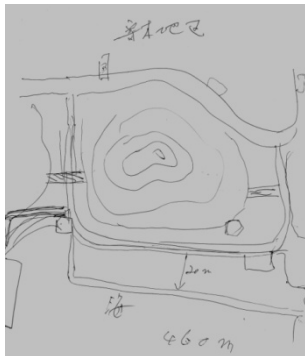
- ・森の長城計画と合わせソーラー併設の提案をした。
- ・土曜日に住民説明のための協議会を開催しており、そこでの協働活動に参加説明することになった。

・(後藤さんによると) 宮城県議会で官協方式が議決されたが、互換はなくなった。

・このエリア(牡鹿半島)は鹿の害が多い(樹木への影響)という話があった

・がれきに咲いた花(阿部邦子著) 購入 ユーラシアンクラブのボランティア活動でもお世話になった方である。

- 次に宮城県石巻市南三陸町に向かい、青木地区 区長 高橋様とお会いし状況をお聞き



した。

- ・海岸 20m 沖合に堤防を作る計画がある。
- ・地元の希望として山に挟まれた 2 箇所に堤防を作ること避難上も美観にも対応可能と考えている。海岸堤防は 460m あり、山間の堤防だと 1/3 くらいの長さで収まる。

(高橋区長計画案)

- ・50kw 以下の低圧ソーラー施設が設置出来、系統連系がやりやすくコストも抑えられると説明した。

- 石巻日和神社近くの借上住宅に住む阿部信さんにも復興計画の現状をお話いただいた。

- ・東日本大震災メモリアル公園構想図(右図)をいただいたが阿部さんの住宅もあつた海岸部を国が買い上げての利用案として進んでいるようだ。



【マレーシア通信】第 14 号

マレーシアの留学生

板坂 優一

- 板坂 優一：1983 年生まれ。北海道出身。2009 年の冬からバックパックとギターを背負って中国からシリアまでアジア横断の旅へ。そこで見た『イスラムの世界』に魅せられ、現在マレーシアのペナンにてアジアの文化、特にイスラム圏について宗教、社会などの勉強をしている。

マレーシアの大学では旧正月が終わると(厳密に言うともまだ終わらない内に)2 学期が始まる。大学は 2 次募集での新入生達も加わり、学内は以前より活気を増したような気がする。希望に溢れた新入生達とは裏腹に、また息のつく暇なく勉強で忙しい日常が始まると思うと少し憂鬱になる。

私が通う大学はアジアからの留学生が多い。留学生のほとんどは東南アジアからはもちろんの事、韓国や中国、インド、そして中東諸国からだ。そしてこれらの国の中で一番多い留学生はイランからで、大学院の調べによると、イラン人留学生は大学院全体の留学生のうち約 40% を占めている。次に多いのが中東からの留学生だ。イラン人やアラブ人留学生がマレーシアを選ぶ理由としてまずイスラムの国である事(食べ物や習慣などの心配)を基本として、英語で学べる事、ビザの取得のしやすさ、物価等だろう。例えばイラン国籍を持つ人の場合は日本人同様ビザ無しで 90 日間の滞在が許されているので政府から比較的手厚く受け入れられているかも知れない。ちなみに大学内の日本人の割合は極めて少ない。大学院内では私ともう一人博士課程の方(会ったことはない)だけらしい。しかし大学内には日本からの交換留学生が大勢いると言われているがそれにも会ったことがない。別に院と大学が離れている訳でもないのに未だ会えないのは余程縁が無いのか、もしくは私が辺鄙な学部部に所属しているか



らだろうか?

このように大学に多くの留学生がいると学校の周りもインターナショナル化する。大学の近くの屋台は英語表記のメニューがあつた

り、よりオーダーしやすい環境になっている。特に目立つのがイランや中東諸国からの生徒を対象にしたレストラン、またはアラビア、ペルシャ語で書かれた看板だ。多くの留学生が大学内、もしくは大学の周りに住んでいる為、利用者は多い。大学の近所のペルシャ料理屋やマクドナルドは昼時になると中東からの留学生で賑わっている。マクドナルドが中東からの生徒で賑わう理由はハラルの信頼性が高い故だ。また、高級ホテルが立ち並ぶペナン唯一のビーチリゾートエリアであるバトゥ・フリンギにも沢山のアラブ料理屋が並ぶ。その通り一帯はアラブ料理屋、アラビア語で書かれたツアー会社の看板の多さを目にすれば、いかに中東からの旅行者が多いかが分かる。もちろん観光客だけでなく、多くの留学生もこれらのレストランを利用しているようだ。

マレーシアは時々、より高度な教育を受ける為のステップアップとしての国とみなされる事がある。そして大切なポイントは英語で(を)学べる事だろう。マレーシアの国立大学は東南アジア内では教育水準が高い方だと思うが、世界的に見ればそんなに高くはない。

より良い教育を受ける為に、ステップアップ先として、学問の最先端である欧米に進学したいと考える生徒は少なくはない。これはこれから学士、修士、博士過程に進学したいと考える人全てに言える事だろう。一旦マレーシアで英語を習得し、もしくは、修士課程で英語に慣れ、欧米に進学しようとする人が多いのだ。中国や日本でもより高度な教育を受けることができるが、英語を使わないという

理由で進学先として選ばれる事は少ない。またマレーシアの教育のメリットは授業料が先進国に比べて断然安い事だ。なので低予算で比較的良い教育を、そして英語の習得を求めて留学する人も多いのだ。ただ一つ、英語を学ぶと言う事だけ言うと、前回書いた様に『マングリッシュ』を学んでしまう可能性があるので欧米へ進学予定の人には要注意である。

【インド通信】 11 号

ケーララのお祭り ポンガーラ

佐藤友美

〔1986 年生。幼少期をオーストラリアとシンガポールで、10 代は埼玉県で過ごす。オーストラリア国立大学でサンスクリット語と日本語言語学を学ぶが、優等学位のために書いた論文は津田梅子に関するものだった。その後東京外国語大学の博士課程前期に入学するも、現在休学してインド・ケーララ州で日本語教師として企業勤務。現在の主な関心はケーララ芸能。〕

アイヤッパ信仰、シャバリマラ参りのことは以前に書きました。今回は、「女たちのシャバリマラ」と呼ばれる、ポンガーラ祭についてです。ポンガーラは、響きからタミルのポンガルと混同されますが、全く違う性質を持つもので、こちらは女神信仰の祭典。今はトリパンドラムのあちこちのお寺でポンガーラ祭が行われていますが、本家はアットゥガル寺院のお祭り、10 日間のお祭りの 9 日目には、街中の道路脇で、女たちがお粥を炊きます。この日は多くの職場はお休みで、交通規制も敷かれ、事故やトラブルのための対策本部なども置かれます。

アットゥガルの祭神は、ケーララじゅうで祭られるバガヴァティ女神、特にカンナギの神化した存在。カンナギは、タミルの古い詩に歌われる女性で、心ない夫に誠心誠意を以って尽くしますが、ある日その夫が冤罪によりマドゥライの王に処刑されてしまいます。それに怒り狂ったカンナギは街に呪いをかけ、貞節による呪力でマドゥライを滅ぼしました。カンナギは、またシヴァの妃であるパールヴァティ女神の化身ともされています。

10 日間のお祭りの間、人々はひっきりなしにお寺にお参りに



訪れます。また、この時期の多くのお祭りと同じように、敷地内では多くのプログラムが催され、屋台も出され、大変賑わいます。大きなステージでは派手なブ

ログラムやダンスや歌の発表会が多いですが、小さなステージでは堅実な伝統芸能やバジャン(宗教歌)が多かったです。寺院自体、タミル様式の、極彩色の豪華なもので、壮観です。信者による奉納も数多いとか。

この時期のイーストフォートの名物は、そこここへうず高く積み、売られている土の釜と、レンガ。これは全て、9 日目のポンガーラの煮炊きのため。



9 日目、私が訪れたのは、5 キロ以上に及ぶという煮炊き行列の、本当の端っこ



の部分ですので、より寺院に近い地域では、それこそびっしりとこの即席の釜と女性で溢れるのだそうです。最も多く女性が集まる祭典として、ギネスにも載ったとか。多くの女性が着ている金糸の入ったサリーは、ケーララの伝統的なデザイン。ただ、なぜポンガーラという甘いお粥が供物になるのか、の説明は見つけることができなかったの、

そこはやはり、タミルのポンガルと関わりがあるのかな、という気がします。

他にも、その夜中に男の子たちの行進があったり、翌朝未明に多

くの女性たちが帰路に着いたり、するのですが、ここでは割愛としましょう。会社では翌日、ポンガーラに参加した女性たちからポンガーラやテラリ(ポンガーラの供物の一種で、テラリの葉にくるまれている)をいただけたりします。



<バイオマス産業社会ネットワーク (BIN) 第 123 回研究会のご案内>

日 時：2013 年 4 月 11 日 (木) 13:30~15:30

0 テーマ：「固体バイオマス-EU」の状況と輸入バイオマスの

持続可能性」講演者：マイケル・ノートン氏（東北大学環境科学研究科教授）会 場：地球環境パートナーシッププラザ（東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-53-70 国連大学 1F）

地下鉄表参道駅より徒歩 5 分・JR 他渋谷駅より徒歩 10 分

<http://www.geoc.jp/access>

参加費：BIN 会員 無料、一般 1,000 円

※バイオマスは、持続可能な利用をすれば、地域自立、気候変動対策、エネルギー安全保障に役立つ素晴らしい資源ですが、使い方を誤ると環境的・社会的に大きな問題を生じる可能性もある資源です。※こうしたことから、世界的にバイオマスの持続可能性基準の策定や施行が行われています。日本でも、液体バイオ燃料（エタノール）の持続可能性基準が 2010 年から施行されています。※2012 年 7 月から再生可能エネルギー電力買取制度（FIT）が始まり、日本各地でバイオマス発電の計画や事業が進んでいます。ところが、木質系などの固体バイオマスの持続可能性は、全く考慮されていません。

※一方ヨーロッパでは、すでに英国、オランダ、ベルギー等で固体バイオマスの持続可能性基準がつくられ、2013 年中には EU レベルでの統一的な基準の策定が行われるとの見通しがあります。仮に EU レベルで厳しい基準ができた場合、それを満たさないバイオマスが一斉に日本の発電所を目指す恐れがあります。※第 123 研究会では、この EU の固体バイオマスの持続可能性基準に関する最新動向について、東北大学環境科学研究科教授のマイケル・ノートン先生に伺います。

※世界レベルでの持続可能な森林経営の実現に貢献しつつ、日本におけるバイオマスエネルギー利用の発展のために、どのような政策や制度が必要か、参加者の皆様とともに、活発な議論できれば大変、幸いです。

※講演は、日本語です。

※参加をご希望される方は、下記よりお申し込みください。

<http://www.npobin.net/apply/>

メディア・ユーラシア情報 ネットリサーチ

東京外国語大学「日本語で読む中東メディア」が注目 <http://www.tufts.ac.jp/common/prmeis/fs/> です。

【北アジア(含むロシア)】

● 岐路に立つ対露外交 首相早期訪露で活路目指すも

2013. 2. 22 00:49

【モスクワ＝酒井充】安倍晋三政権は、首相特使として派遣した森喜朗元首相とプーチン大統領の 21 日の会談で、対露外交の第一歩を踏み出した。プーチン氏は首相の早期訪露に期待感を表明したが、北方領土問題でロシア側が日本が求める「四島返還」を認める可能性は依然低い。首相はまずプーチン氏との個人的な信頼関係構築に力を入れる方針だが、前途は多難だ。

森氏は会談で 1 枚の写真を大統領に渡した。首相の父、晋太郎元外相を平成 3 年に撮影した写真だ。直後に亡くなった瘦（そう）身（しん）の晋太郎氏と一緒に写るのは、同氏の要請で来日したゴルバチョフ・ソ連大統領（当時）。「首相のロシアへの強い思い」を伝えたい森氏の発案で、プーチン氏はじっと見入っていたという。

首相訪露の地ならし役を自任する森氏は、首脳が定期的に相互訪問する「シャトル外交」も提案し、プーチン氏は「いいことだ」と答えた。ロシアのシャトル外交の相手は主要国では中国ぐらい。実現すれば信頼関係は進展する。

「引き分け」の真意を探るため森氏は「北方領土問題の最終解決には両国首脳の決断が必要だ」と促したが、プーチン氏は具体論に踏み込まなかった。森氏によると、プーチン氏は紙に柔道場の絵を描き、場外ギリギリにいる両国が道場の真ん中に行くべきだという趣旨の説明をしたという。

ロシア側は北方四島での日露共同経済活動に意欲的で、森氏が 1 月に言及した「3 島先行返還論」にも大きな関心を示している。

ただ、安倍政権は領土問題で毅然（きんぜん）とした対応を期待されている。共同経済活動や一部先行返還で妥協すれば

批判を招く。一方、北朝鮮や中国の牽（けん）制（せい）のためロシアとの緊密な連携は欠かせず、首相は難しいかじ取りを迫られている。

<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130222/plc1302220520003-n2.htm>

● プーチン大統領が北方領土問題の進展に意欲、森氏との会談で

2013 年 02 月 22 日 07:22 JST

【モスクワ 21 日 ロイター】安倍晋三首相の特使としてロシアを訪問した森喜朗元首相は 21 日、モスクワのクレムリン（大統領府）でプーチン大統領と会談した。

共同通信などによると、大統領は日ロ関係について「平和条約がないのは異常な事態だ」と指摘し、北方領土問題の解決に前向きな姿勢を示した。

また、大統領は両国の経済関係に関して「全体的に見ると、うまく活性化している」と評価。安倍首相のロシア訪問については、「実現を期待しているし、それに向けて調整している」と期待を示した。

<http://jp.reuters.com/article/jpRussia/idJPTYE91K06B20130221>

● プーチン大統領、公共の場での喫煙禁じる法案に署名

2013 年 02 月 26 日 05:26 JST

【モスクワ 25 日 ロイター】ロシアのプーチン大統領は大方の公共の場での喫煙を禁じ、たばこ販売を規制する法案に署名した。

この法律により、地下鉄や学校など一部の公共の場での喫煙が 6 月 1 日から禁じられるほか、レストランやカフェなど他の場所での喫煙も 1 年後に禁止される。

また、2014 年 6 月 1 日から路上の売店でのたばこ製品の販

売も禁止となる。このほか、広告が規制され、現在 1 箱 5 0—6 0 ルーブル（2 ドル未満）となっているたばこの最低価格も設定される。

ロシアは中国に次ぐ世界 2 位のたばこ市場。健康なライフスタイルを推進してきたプーチン大統領はこの法律が定着したたばこ文化を変え、減少する人口の回復につながることを望んでいる。

ロシア政府によると、プーチン大統領は 2 3 日に法案に署名したが、2 5 日まで発表されなかった。政府はこの法律について、ロシアが 2 0 0 8 年に批准した世界保健機関（WHO）のたばこ規制条約の基準を満たすことが目的としている。

<http://jp.reuters.com/article/jpRussia/idJPTYE91005L20130225>

【西アジア】

● 反体制派の武装勢力と対話する用意＝シリア外相

2013 年 02 月 26 日 11:50 JST

〔モスクワ 2 5 日 ロイター〕 内戦が続くシリアのムアレム外相は 2 5 日、訪問先のロシア・モスクワで、反体制派の武装勢力と対話する用意があると述べた。

ムアレム外相は、武器を手にした勢力であっても、望むのであれば対話する用意があるとし、事態打開は武力衝突でなく対話を通じてのみ可能だとの考えを示した。その一方で、「テロとの戦い」を続けると強調した。

ムアレム外相の発言に対し、ケリー米 국무長官は「（シリア北部）アレッポにスカッド・ミサイルが撃ち込まれている時に、（シリア政府が）対話の用意があると受け取ることは困難」だと述べた。

外遊中のケリー長官は、イタリア・ローマで 2 8 日に開かれる「シリアの友人」会合で、シリア反体制派の指導者らと会談する予定。

<http://jp.reuters.com/article/jpRussia/idJPTYE91P01F20130226>

● ケリー米 국무長官、初外遊は欧州と中東＝国務省

2013 年 02 月 20 日 09:59 JST

〔ワシントン 1 9 日 ロイター〕 米 국무省は 1 9 日、ケリー米 국무長官が、就任後初の外遊として、欧州 4 カ国とトルコ、エジプト、および中東を歴訪することを明らかにした。外遊は、今月 2 4 日から 3 月 6 日。

国務省のヌーランド報道官は、この日の定例記者会見で、ケリー米長官は、ロンドン、ベルリン、パリ、ローマを訪問。シリア内戦問題に関する関連国会合に出席した後、アンカラ、カイロ、リヤド、アブダビ、ドーハを歴訪すると述べた。

長官は 1 日、クリントン前長官の後任として就任した。

<http://jp.reuters.com/article/idJPTYE91J00M20130220?rpc=188>

● EU 外相理事会がシリア反体制派支援を拡大へ、市民保護で 2013 年 02 月 19 日 08:54 JST

〔ブリュッセル 1 8 日 ロイター〕 欧州連合（EU）外相理事会は 1 8 日、安全保障面での助言などを含むシリア反体制派への支援拡大容認で合意した。ただ、武器禁輸措置の全面解除は見送った。

シリア問題については、反体制派への武器禁輸緩和を求める英国と、武器提供による内戦の悪化を懸念する EU が数週間にわたって対立していた。

ヘイグ英外相は、EU によるシリア反体制派への支援については今後も協議が行われるとの見通しを示した。また会議後、記者団に対し「英国は、シリア市民保護のさらなる支援に向け、今回の決定を最大限に活用する」と述べた。

合意内容の詳細はまだ最終的な詰めが必要だが、複数の外交官によると、治安向上や政府軍の阻止などに助言を行うことなどが可能となる。

EU のアシュトン外務・安全保障政策担当上級代表は、今回の合意で「致死性」のある支援が提供されることはないが、EU の反体制派へのアプローチに重要な変化をもたらすと強調。

「軍事的支援ではないが、一般市民をあらゆる可能な方法で支援することが可能になる」と述べた。

また理事会は、シリアからの原油購入禁止を含む制裁措置の 3 カ月延長でも合意した。

http://jp.reuters.com/article/jp_mideast/idJPTYE91H05020130218?rpc=188

【南アジア】

● 同時テロ、10 人死亡か 印南部ハイデラバード

2013. 2. 21 23:41 [テロ]

【ニューデリー＝岩田智雄】インド南部ハイデラバードで 2 1 日夜、爆弾テロがあり、インドのシンデ内相は記者団に 2 回の爆発で少なくとも計 1 1 人が死亡、5 0 人が負傷したと述べた。地元テレビは 1 5 人が死亡したもようだと言え、死者は増える恐れもある。

P T I 通信によれば、映画館近くの飲食店の脇で立て続けに爆弾が爆発した。爆弾は自転車にしかけられていたとみられる。ハイデラバードは IT 産業の集積地として知られる。

インドでは、2 0 0 8 年のムンバイ同時テロなどイスラム過

激派によるテロが頻発しているが、今回の事件の背景は不明。

9 日には、インド国会議事堂襲撃事件の共謀犯が処刑され、緊張が高まっていた。

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130221/asi13022123420005-n1.htm>

● パキスタンで爆弾テロ 8 4 人死亡 スンニ派過激組織が犯行

2013. 2. 17 08:42 [テロ]

【ニューデリー＝岩田智雄】パキスタン南西部クエッタで起きたイスラム教シーア派住民であるハズラ人社会を狙った爆弾テロで 1 7 日、同国英字紙ドーン（電子版）によると死者は 8 4 人、負傷者は約 2 0 0 人に増えた。クエッタでは先月も同様のテロで、8 0 人以上が死亡したばかり。パキスタンで少数派

のシーア派住民は政府や軍の治安対策に、いっそう怒りの声を上げている。

使用された爆弾は約 1 トンに及び、給水タンク車に隠されていた。多数派を占めるスンニ派の過激組織「ラシュカレジャングビ」が自爆テロを認めた。1 月のテロも同組織の犯行だった。

1 月の事件では、シーア派住民の猛抗議を受けた政府は地元バルチスタン州政府首相を解任し、政府が任命した知事が対応に当たっていたが、再び大規模テロが起きたことで、シーア派住民は反発を強めている。

パキスタンのシーア派聖職者協会のアラマ・サジード・ナクビ会長は声明で、「シーア派に対する大量殺（さつ）戮（りく）は、国家機関の完全な失態だ」と政府を批判。一方、ズルフィカル・マグシ州知事は記者団に「政府は軍にテロリストや過激派対策で自由裁量を与えている。軍情報機関はテロリストの後を追うことを恐れているか、対処方法がわからないかではないか」と述べ、非難の矛先を軍に向けた。

評論家のアサド・ムニール氏は産経新聞に「こうしたテロが続けば、地域社会が民兵組織を形成しかねない」と情勢がさらに混乱する恐れを指摘した。

ラシュカレジャングビは、1980～90年代にパキスタンが隣国のシーア派国家、イランの潜在的脅威に対抗するため組織したとされ、その後非合法化された。人権団体によれば、昨年、400人以上のシーア派住民がテロの犠牲となった。

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130217/asi13021708430001-n1.htm>

● 爆弾テロ相次ぎ 16人死亡 パキスタン北西部

2013. 2. 15 00:59 [テロ]

パキスタン北西部の部族地域オラクザイ地区やカイバル・パ

クトゥンクワ州ハングーの警察検問所などで14日、爆弾テロが相次ぎ、地元メディアによると、市民ら計16人が死亡した。

いずれも犯行声明は出ておらず背景は不明だが、イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTTP）」が治安当局者や政府寄りの住民に対する襲撃や爆弾テロを繰り返している。

オラクザイ地区では道路脇に仕掛けられていた爆弾が連続して爆発し、市民9人が死亡し10人以上が負傷した。その後、ハングーの警察検問所でも車を使った自爆テロがあり、市民3人を含む計7人が死亡した。（共同）

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130215/asi130215010000-n1.htm>

● パキスタン銃撃少女に賞 女性の権利向上たたえる

2013. 1. 10 11:29

パキスタンで女子の教育機会の充実を訴え、イスラム武装勢力に銃撃された少女マララ・ユスフザイさん（15）に9日、女性の権利向上への取り組みをたたえるフランスの賞が贈られた。パキスタンの地元英字紙ドーン電子版が報じた。

贈られたのは「シモーヌ・ド・ボーボワール賞」。パリで同日開かれた授賞式には英国で療養中のマララさんの父親が代理で出席し、マララさんを銃撃したイスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTTP）」に、武器を捨て政府との和平交渉に応じるべきだと訴えた。

女子教育への抑圧をブログなどで告発していたマララさんは昨年10月、スワト地区で下校途中にTTTPに銃撃され、重傷を負った。（共同）

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130110/asi13011011310000-n1.htm>

[東南アジア]

● 武装集団の掃討継続とマレーシア首相

2013. 3. 7 21:22

フィリピンの武装集団ら約200人がマレーシア・ボルネオ島に上陸し村に立てこもった事件で、マレーシアのナジブ首相が7日、現場のサバ州ラハダトゥで記者会見し、5日開始した掃討作戦は「武装集団が降伏するまで続ける」と述べた。武装集団と関係が深いとされるフィリピン在住の男性が7日呼び掛けた停戦提案も拒否した。

ナジブ氏は月内に下院を解散し、4月に総選挙が行われると

みられていたが、先送りするとの見方も出ている。

武装集団は、周辺でかつて栄えたイスラム教国、スルー王国の末裔を名乗り2月中旬に島に侵入。マレーシア当局の最新の発表では、3月1日以降の交戦で武装集団のうち少なくとも52人が死亡、治安部隊も8人が死亡した。国連の潘基文事務総長は6日、双方に暴力停止を呼び掛けた。（共同）

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130307/asi13030721230001-n1.htm>

[東アジア]

● 尖閣問題で日米連携、米政府が台湾に自制要求

2013. 3. 3 01:36 (1/2 ページ) [台湾]

中国と台湾が領有権を主張する沖縄県・尖閣諸島をめぐる日本政府の働きかけの結果、米政府が台湾側に尖閣諸島周辺海域の公船航行について自制を求めていることが2日、分かった。台湾公船は1月27日以降、尖閣周辺の日本の領海の外側にある接続水域を航行しておらず、馬英九総統が尖閣をめぐる中国と共闘しない方針も表明した。日米の連携で中台の共闘を阻止した形だ。複数の政府関係者が明らかにした。

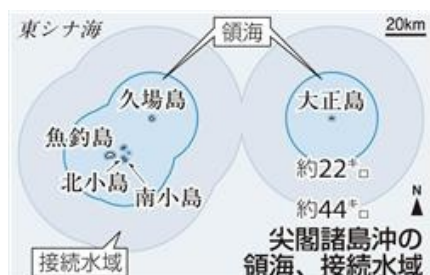
台湾公船が1月24日、26日に相次ぎ尖閣周辺の接続水域

を航行したのを受け、日本政府は対台湾窓口機関・交流協会を通じて台湾側に抗議するとともに、米政府に対して台湾側に自制を求めるよう働きかけた。米政府は「台湾の戦略的利益を考えるべきだ」として、台湾に尖閣周辺海域での行動自粛を求めたという。

1月24日に台湾の海岸巡防署（海上保安庁）の巡視船4隻と台湾の活動家を乗せた遊漁船1隻が尖閣周辺の接続水域に入った際には、台湾側が日米両政府に対し「抗議船の出航は合法的で阻む理由がない。接続水域に入る前に折り返すよう誘導する」と事前通告していた。しかし台湾船は接続水域を航行。中

国公船が接続水域内で台湾船に近づき、尖閣をめぐる中台の共闘を印象付けた。米政府はこの経緯を問題視し、台湾側に自制を求めたという。

台湾側は 1 月 27 日以降、尖閣周辺海域での公船航行を自粛し、同月 24 日に接続水域に入った抗議船に 3 カ月の出港停止処分を下した。2 月 8 日には台湾外交部（外務省）がホームページ上で尖閣について「中国大陆と合作（連携）しない立場」と題する声明を発表した。馬総統も同月 18 日の会合で中国との連携を拒否する理由を説明した。



と題する声明を発表した。馬総統も同月 18 日の会合で中国との連携を拒否する理由を説明した。

日本政府は台湾側の動きについて「馬氏の発言や外交部の声明は積極的に評価できる」（外務省幹部）と歓迎。台湾が求める尖閣周辺海域での日台漁業協定について、安倍晋三首相は関係省庁に早期合意を目指すよう指示した。日台双方は週明けにも漁業協議再開に向けた予備協議を行う方向で調整している。

<http://sankei.jp.msn.com/world/topics/world-14883-t1.htm>

●【国際情勢分析 吉村剛史の目】

尖閣で「中台連携」を否定した台湾声明

2013. 3. 3 07:00 (1/4 ページ) [台湾]

旧正月前の内外メディアとの懇談会で熱弁を振るい、中国と台湾が主権を主張している沖縄県・尖閣諸島に関して「将来的な平和解決」を目指す姿勢を改めて示した台湾の馬英九総統（右）＝1 月 31 日、台北の総統府（AP）

沖縄県・尖閣（せんかく）諸島に対し、中国同様に主権を主張してきた台湾が 2 月 8 日、中国が平和的解決に向けた構想を示さないことや法的外見の相違などを列挙し、尖閣での中台連携を否定する声明を発表した。従来この問題で「大陸（中国）と連携しない」としてきた台湾だが、具体的な理由に踏み込んだのは初めて。尖閣周辺海域の扱いが焦点となる日台漁業協議への中国の干渉や、中国の軍備増強による地域の安定への影響などにも批判的に言及しており、2008 年以降、経済を軸に対中関係を改善させてきた馬英九（ばえいきゅう）政権にとって、事実上「政治対話の拒否宣言」ともいえる内容だった。

このうち（2）では、馬英九総統（62）が昨年 8 月、「争議の棚上げ」「資源の共同開発」などを盛り込んで提唱した「東アジア平和イニシアチブ」を中国側が無視し、中国が尖閣に関して国際司法裁判所に委ねることに反対していること、また中国が過去にインド、旧ソ連、ベトナムなど周辺国と領土紛争を繰り返し、尖閣でも平和的解決の具体的な構想を示していないことなどを列挙した。

（5）では中国が近年、海軍力や空軍力の増強に力を入れ、中国が太平洋進出の戦略上定めた台湾も含む「第 1 列島線」の突破をもくろんでいることを指摘。台湾は従来、日米と政治、経済、安全保障上の緊密な関係があり、軽々に中台連携すれば、

地域の安定に影響する、との理由をあげた。

■「中華民国の統治権」

特に（1）と（3）は、台湾の「中華民国」としての存在を、中国が承認していないという点に立ち、法的理由から連携を否定している。

馬政権は「1 つの中国」の建前で、中台間の自由貿易協定に相当する経済協力枠組み協定（ECFA）を結ぶなど対中融和を進めてきたが、台湾においては終始「その中国とは、中華民国のこと」としてきた。

この「中国」の解釈を各自で行うとする台湾の姿勢は、「中華民国は 1949 年に滅びた」とする立場の中国としては本来容認できない考えだが、関係改善の中、事実上黙認してきた。

しかし、尖閣での中国側の共闘の働きかけに対し、今回の声明で台湾は日台断交前の「日華平和条約」（52 年）を尖閣への主権主張の根拠として示し、「中華民国の統治権」を承認していない中国とは交渉はできず、尖閣での連携も「困難」と説明した。

これらは中台間の戦争状態に正式に終止符を打つ「平和協定」締結を含め、中国が「平和統一」を視野に馬政権に期待を示してきた政治対話に関し、馬総統からの事実上の拒否のサインともいえそうだ。

■日台漁業協議再開視野か

ただ、声明はホームページの片隅に掲載されたものの、記者発表などはなく、春節休暇明けの 18 日、馬総統が与党・中国国民党内部座談会で中国で働く台湾人ビジネスマンらに、これを 3 項目に要約して中台連携の不可能を説明。ようやく内外メディアが事実報道した。

中国とは経済面で関係を深めつつも、日米との政治、経済、軍事上の関係も損ねない、とする方針を、中国側を刺激しないよう、日米にこっそり示したかっこうで、その背景としては（4）が浮上する。

■解決姿勢に相違

声明は台湾の外交部（外務省に相当）が春節（旧正月）休暇直前の 2 月 8 日、ホームページ上に「釣魚台（ちようぎょだい＝尖閣の台湾での呼称）列島の主権声明」「中国大陆と合作しない立場」と題して公表した。

内容は（1）法的外見の相違（2）争議解決姿勢の相違（3）「中華民国」の統治権への中国の不承認（4）中国の干渉が及ぼす日台漁業協議への影響（5）地域の安定や国際社会の関心に必要な配慮の 5 項目で構成されている。

尖閣周辺海域の扱いが注目される日台漁業協議は、操業の線引きなどで暗礁に乗り上げ、2009 年以降、中断していた。しかし、東日本大震災以降の日台関係の緊密化などを受け、昨夏、再開機運が高まったが、台湾の抗議船、巡視船の領海侵入や接続水域進入で進展はたびたび足踏みしている。

特に、対外的に「中台連携」と映った台湾巡視船団の放水などでは、米国からも馬政権に「強い懸念が示された」（日台交渉筋）とされ、日本側交渉筋には、声明は「日台漁業協議再開と協定に向けた中国への根回しのひとつ」との見方も浮上してい

る。(よしむら・たけし 台北支局)

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130303/chn1303030700000-nl.htm>

● 「中国はアメとムチで日本を調教、反日感情も政策に利用」

米の大学教授ら 2013. 2. 26 19:48

【ワシントン＝古森義久】中国の政治研究で知られるコロロンビア大学のアンドリュー・ネーサン教授と、中国軍事研究の権威でランド研究所のアンドリュー・スコベル上級研究員は、新刊の共著「中国の安全保障追求」で中国の対日戦略への考察を述べた。その中で、中国は自らに同調する日本の政財界勢力には報奨を与え、反対する側には懲罰を加えるというアメとムチの「調教方式」の戦略をとってきたという見解を示した。

同書の「中国は日本を調教する」という題の章では、中国が「日本の台湾への支持、領土問題での対中衝突、米国との同盟に基づくアジアでの安保面の役割拡大」などを理由に日本への反対の立場を取ってきたとした。そうした中、中国共産党政権は一貫して「中国の政策や立場に同調する日本側の政財界の勢力や人物には経済的利権や政治的特権を与え、その一方、非友好的とみなす企業などには貿易や投資での妨害、政治家には冷遇や非難の措置で懲罰を与えてきた」との見方を示した。

さらに「中国当局は日本の政策が好ましくない方向に動く、海軍、空軍を動員しての示威行動のほか、国民一般の反日感情を最大限に利用して反日デモや日本の戦時中の『残虐行為』の宣伝を強めるが、その民族主義的感情は強いとはいえ、当局がその表明の時期、長さ、強さを調整する」と述べた。また、尖閣問題などでの一般市民レベルの「反日」が当局に操作され、共産党の独裁支配の正当性誇示をも目的としている点を強調した。

そのうえで「中国当局は日本側から政治や経済での譲歩、修正を奪うために日本側の『戦時の残虐』を持ち出し、日本側の罪の意識をあおり、中国側の道義的優位を主張する」とし、「日中間の歴史や記憶をめぐる紛争は中国側の政策の動因ではなく、信号なのだ」とも総括した。

同書は、中国のこの対日調教戦略の多くの実例を日中国交樹立前の時代から示した。1990年代では、日本政府が天安門事件での国際的な対中制裁を破る形で対中融和策をとったことへの報奨として、日本側の尖閣諸島での灯台建設にもさほど抗議はしなかったのだ、とも記している。

また、当局が国民の反日感情を利用する方法には、その感情が中国政府への非難へと拡大するという大きな危険があると指摘した。

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130226/chn13022619490004-nl.htm>

● チベット僧侶が自殺 中国当局に抗議

2012. 12. 4 12:03

米政府系放送局ラジオ自由アジアは4日までに、中国青海省

果洛チベット族自治州ペマ県で3日、29歳のチベット族の僧侶が中国当局の高圧的統治に抗議して焼身自殺したと伝えた。

地元警察が遺体を持ち去ろうとしたが多くのチベット族が阻止、僧侶が所属する寺院に運んだ。当局は軍や警察をペマ県に配置したという。

ラジオ自由アジアによると青海省海南チベット族自治州は先月、緊急通知を出し「焼身自殺の扇動者」への取り締まりを強化するほか、自殺者の家族に対する生活保護などの行政サービスを取り消すとした。(共同)

● 【国際情勢分析 岩田智雄の目】急減する亡命チベット人 2012. 12. 1 12:00 (1/4 ページ) [国際情勢分析]

中国でチベット人の焼身自殺が相次ぐ中、インドへ亡命するチベット人の数がここ数年、激減している。チベット亡命政府によると、中国政府がチベット人への弾圧を強化する上に、脱出経路となるネパールとの国境管理を厳しくしているためだ。インド北部ダラムサラの亡命チベット人社会では、同胞が受ける「二重の締め付け」に危機感が高まる一方で、自由を求める人々の結束はいつそう強まっている。

中国が国境管理強化

ダラムサラは、ヒマラヤ山脈の西の急峻(きゅうしゅん)な斜面に広がる町だ。チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世(77)が1959年に亡命政府を置き、中国での弾圧を逃れた6000人以上の亡命チベット人が住む。

「チベット騒乱があった2008年までは、毎年約2000人が中国からダラムサラへ逃れ、インド各地や第三国へ広がっていったが、その後、難民の数は減り続け、今年はまだ355人しか来ていない。昨年、インドに定住したチベット人難民は150人ほどだった」

チベット亡命政府情報国際関係局の広報担当者、ロブサン・チョエダク氏は最近の亡命者の減少ぶりをこう説明した。

対照的に中国では、焼身自殺を図るチベット人の数が急増している。

チベット自治区のラサでは08年、チベット仏教の僧侶ら数百人が中国政府の弾圧に抗議するデモを行い、多数が拘束され、当局の取り締まりが強化された。亡命政府によれば、09年以降、中国で政府の弾圧に抗議しダライ・ラマの帰還を訴えて自殺を図った人は29日までで89人。その数は、今年10、11月だけで37人に上る。

新入生は10分の1

最近、相次ぐ焼身自殺に業を煮やした当局が弾圧をさらに強め、隣国ネパールにもチベット人の越境の取り締まりをより強硬に求めているとされる。このため、チベット人が、ネパールを経由してインドへ逃れることが難しくなっているという。

チベットの言葉や文化を教えるインドのチベット人学校でも、新入生の数が減っている。

支援団体の寄付などで幼稚園児から高校生までを教育する8校を運営する「チベット人子供村」(本部ダラムサラ)が今年新学期、新たな難民として迎えた生徒は69人と前年から半減した。08年までの700～800人と比べると、10分の1に



も満たない。

子供村のソナン・ドルカー教育局長は「中国では、政府が決めたカリキュラムでしか学べない。チベット人は、中国からの脱出が難しくなり、チベット固有の教育を受ける機会を奪われている」と嘆いた。

中国での締め付け強化の影響は、亡命チベット人社会全体にも及んでいる。チベット亡命議会のダードン・シャーリン議員は、「チベット人の知識人や政治家は亡命人社会から生まれている。インドへの流出者の減少はチベット人にとっての危機だ」と訴えた。

イベント自粛措置

焼身自殺者の続出で、今年、ダラムサラでは数々のイベントで自粛措置がとられ、チベット文化を発信するため毎年行われてきた「ミス・チベット」も中止された。ダラムサラはトレッキングなどの観光客でにぎわうが、「チベット人社会にはお祝いムードはない状態」（シャーリン議員）という。

一方で、亡命政府系シンクタンク、チベット政策研究所のトゥブティン・サンペル所長は、「若い人たちがより政治に興味を持ち始め、チベット人の結束は強まっている」と指摘する。

ダラムサラには、祖国を知らない亡命 2 世や 3 世のチベット人も多く住んでいる。亡命政府の首相であるロブサン・センゲ氏＝写真＝もチベット人だが、インド生まれだ。それでもセンゲ氏は「私たちはチベットの血を受け継いでいる。先代の夢を実現してチベットをいつの日か取り戻すことは、私たちの世代の責務だと思っている」と強調した。

ダラムサラでは今秋、チベット人特別総会と国際支援団体の特別会議が相次いで開かれた。また、多くの若者がフェイスブックなど交流サイト（SNS）を使い、チベットの自由などについて意見交換するようになったという。

ミス・チベット主催団体のロブサン・ワンギャル氏は「ミス・チベットは、来年、チベット人が多く住む南部カルナタカ州バイラクッペに場所を変えて開かれることになった。大衆やメディアの注目を浴びるので、チベットの状況を訴える格好の舞台となるはずだ」と述べた。

中国政府の人権弾圧を非難し、チベット人の「高度の自治」を求める声はいつそう高まっている。（いわた・ともお ダラムサラ、写真も）

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121201/asi12120112010001-n1.htm>

● 指示の宣伝部長更迭を条件にスト収拾か

2013. 1. 9 20:55 (1/2 ページ) [中国]

【上海＝河崎真澄】中国広東省の週刊紙、南方週末の編集幹部は 9 日、産経新聞の電話取材に対し、共産党側による社説すり替えに抗議したストライキを収拾し、新年第 2 号となる 10 日付を発行する予定であることを明らかにした。同省トップの共産党委書記、胡春華氏（49）が、社説すり替えを指示した同委宣伝部長の更迭を条件に、スト収拾を求めたという。同紙の編集責任者も混乱の責任を取って辞任するが、記者らの抗議や国内外からの反発を受けて、共産党側が「報道の自由」をめ

ぐり一步譲った格好だ。

事態収束に乗り出した胡氏は、改革派エリート集団の共産主義青年団（共青团）出身。昨年 12 月に広東省トップに就任した。同じく共青团出身の胡錦濤国家主席に近い。習近平総書記に続く第 6 世代として指導部入りが有力視されている。

同紙編集幹部の話や香港メディアの情報を総合すると、胡春華氏は、（1）社説すり替えを行った同委宣伝部長の●震氏に近い将来、更迭する（2）同紙編集責任者の黄燦氏が辞任すれば、記者らの処罰は行わない—などの条件を挙げて、共産党の主張に歩調を合わせた同紙経営陣と、抗議を続けた編集部の協議を調整した。

宣伝部は同紙の記事に対する事前審査を中止するとの情報もあるが、「近い将来」と示された●氏の更迭時期も含め、あいまいさも残る。ただ、編集部側はこれ以上、抗議を続けられれば廃刊などの処分もありうると思いたほか、胡氏の改革路線に期待し、“痛み分け” に応じた。10 日付の紙面で今回の騒動が報じられるかどうか注目されている。

共産党中央宣伝部は 7 日、国内メディアに「今回の騒動は海外の敵対勢力による介入だ」と通知していたが、同党機関紙、人民日報系の環球時報は 9 日付の社説で、「中国の社会と報道の改革はいずれも継続的に加速すべきだ」などと主張。「公然と対抗すれば必ず敗者になる」と威圧的だった 7 日付の社説に比べて軟化した。

報道の自由が保障されている香港のテレビが視聴可能な広東省の住民は民主化への意識が高い。共産党側は一定の譲歩によって、問題の広がりを当面抑える戦術を取ったとみられる。

一方、北京の有力紙で南方週末の姉妹紙でもある新京報の社長は 9 日までに、環球時報の威圧的な社説転載を命じられたことに抗議し辞意を表明した。

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130109/chn13010920570009-n1.htm>

● 北朝鮮 韓国に「最終的な崩壊」招くと警告

2013 年 02 月 20 日 00:50 JST

[ジュネーブ 19 日 ロイター] 北朝鮮は 19 日、韓国の異常な行動は「最終的な崩壊」につながるとし、前週の核実験に続き「第 2、第 3 の措置」を講じる可能性があるかと警告した。北朝鮮外交官が国連の軍縮会議で述べた。

北朝鮮の Jon Yong Ryong 外交官は「ことわざにもあるように、生まれたての子犬は虎の怖さを知らない。韓国の軌道を逸した行動は、最終的な崩壊を招くだけだ」と警告した。

そのうえで、核実験に関する直接的な言及は避けたものの、北朝鮮は最近「自衛に向け断固たる措置を」講じたとし、「外国の侵略者に対抗する確固とした行動だ」と語った。

さらに「米国が最後まで北朝鮮に敵対的な姿勢を示し、状況をさらに複雑化させるようであれば、北朝鮮は一段と強力な第 2、さらに第 3 の措置に踏み切る以外に選択肢はない」と述べた。ただ、それ以上の詳細には踏み込まなかった。

同外交官の発言について、英国のアダムソン大使は「極めて不適切」と批判。「国連加盟国の破壊の可能性に言及することは容

認されない」とし、北朝鮮との話し合いが誤った方向に進んでいると語った。

米国のケネディ大使も、憂慮すべき発言とし、「われわれが意

図する会議の目的に完全に反する」とけん制した。

<http://jp.reuters.com/article/JPNKorea/idJPTJE91I00820130219>

【愛川サライ動向】

I ホットとベンチの加工始まる

愛川サライも一員として参加するまちづくりネットワーク中津川（諏訪部勲代表）は、水の里愛川 ホットとする空間「中津川水辺プロジェクト」の一環として進めているホットとベンチプロジェクトは、作業場を愛川町下三輪の空き地で始まった。今後毎月、第二、第四土曜日の午前9:30～16:00まで、



大工さんの制作指導を受けて行なう。工具はまちづくりネットワークで用意、参加費はベンチの命名料として3000円。昼食付き。ベンチ用の丸太材は、神奈川県産材でチップを加工する三六木工（株）が神奈川県産の利活用につながればと、無料で寄贈していただき

した。

このホットとベンチプロジェクトは、神奈川県議会で紹介されました。

II 田代小、中津小でウルグンさんによるコンサート

3月7日愛川町で、田代小、中津小で「スーホの白い馬」を学ぶ小学校二年生（田代小30人、中津小75人）を対象にした音楽鑑賞教室が行われ、父兄も参加しました。これで3年が続けてきた愛川町の小学校でのアジアの未来を子供に託すプロジェクトは終了で

す。



III 篠笛教室に参加申し込み続々

3月30日に開催を予定している「篠笛教室」開催で、一般町民、愛川高校和太鼓部、三増の獅子舞、町内清流太鼓メンバーらの参加

申し込みが届いています。

IV ロシア連邦サハ共和国の児童18人が和太鼓研修来日が確定

今年に入り、ロシア連邦のサハ共和国から再び愛川町で和太鼓の研修を受けたいとの連絡が入り調整していましたが、最終的に18人が来日することが決まりました。このほど来日する児童らのパスポートコピーが送られ、北京経由で来日することが伝えられました。

3年前、神奈川県愛川町の繊維産業会館で一週間、金子竜太郎さん（元和太鼓集団「鼓童」のトップ演奏者；現在独立しソロアーティストとして活躍）がサハの児童16人と合宿し、神奈川県立愛川高校武道館を研修場として愛川高校和太鼓部（昨年県大会3位）の全面的な協力を得て和太鼓の基礎から研修し、楽曲一つを完成し、愛川町文化会館で発表しました。その成果は、帰国後サハ国内で高い評価を受けて、再研修の要望が出ていました。しかし、一昨年は東日本大震災の影響で研修を取りやめ、金子さんが一昨年と昨年、二度にわたりサハを訪ねて指導に当たっていました。

今回の愛川町での研修は、父母たちや子供たちの期待が大変大きく楽しみにしているといいます。またサハで太鼓のグループが結成されて5年を迎え、5周年のイベントを計画しており、お世話になった愛川高校和太鼓部をサハに招聘したいとの意向も伝えられています。



発行：特定非営利活動法人ユーラシアンクラブ 発行人：江藤セデカ
住所：〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-11-5 TEL：03-5376-9343
支部愛川サライ〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津6314-1
TEL：046-285-4895 FAX：046-265-0167 E-MAIL：paf02266@nifty.ne.jp
郵便振替：00190-7-87777 ユーラシアンクラブ お振込の場合：ゆうちょ銀行〇一〇九店 当座預金 0087777 ユーラシアンクラブ 会費、ご寄付はこちらへ。会費は正会員年間1口3,000円、学生会員1,000円、賛同会員2,000円。一口以上のご協力をお願い申し上げます。

<http://eurasianclub.org/>

2013 0301 Non Profit Organization Eurasian Club

編集後記：昨年の夏、ニュースレター153号が二回続いていたことが判明。今回は159号となります。158号は欠番です。内モンゴル視察、愛川町音楽祭、ウズベキスタンコンサートツアー、と昨年7、8、9月は大変忙しくしていたためのうっかりでした。4月18日のユーラシアンクラブ創設20周年にはレターの号数も160号。よく続いています。当初12号までは冊子でした。その後加藤優幸、井出晃憲、の頑張りで発行され、今のスタイルを作ったのは、高橋一夫さんでした。20年、いかに多くの人に支えられ継続できたかと感慨深いものがあります。できれば引き継がれる体制をつくり、次の人にお渡ししたいと考えています。後々のことを考える時のようです（お）